



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社いつも 上場取引所 東
 コード番号 7694 URL https://itsumo365.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CF0コーポレート本部長 (氏名) 杉浦 通之 (TEL) 03-4580-1365
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,575	—	△52	—	△118	—	△119	—	△101	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △101百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 -百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△17.74	—
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社グループは、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&Aにかかる取得費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,574	2,308	35.1
2022年3月期	6,926	2,407	34.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,308百万円 2022年3月期 2,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,889	—	94	—	△31	—	△37	—	△26	—	△4.61
通期	14,345	23.1	417	△47.0	156	△74.1	146	△74.9	101	△71.9	17.85

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社グループは、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,738,600株	2022年3月期	5,691,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	5,717,258株	2022年3月期1Q	5,610,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種が進み同感染症の新規感染者数が減少推移したものの、新たな変異株の流行により感染者数が急増しており、依然として不確実性が高く、予断を許さない状況が続いております。また、ウクライナ紛争の長期化や中国のゼロコロナ政策による供給制約、急速な円安に伴う物価上昇等の影響で、景気回復のペースは鈍化しております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、コロナ禍での消費者の購買行動について、一時的な特需が落ち着き以前の行動様式に戻りつつありますが、依然としてECでの購買は増加していくものと見込んでおります。株式会社富士経済が公表した「通販・eコマースビジネスの実態と今後2022」によれば、2020年のEC市場の規模は11.8兆円、そのうち仮想ショッピングモール(以下、「ECプラットフォーム市場」という)の規模は8.3兆円(EC市場全体の70.0%)、2021年のEC市場の規模は12.5兆円、そのうちECプラットフォーム市場の規模は9.2兆円(EC市場全体の73.8%)、さらに、2022年の見込みでは、EC市場の規模は13.4兆円、そのうちECプラットフォーム市場の規模は10.3兆円(EC市場全体の77.4%)と、EC市場は着実な成長を続け、その成長は、ECプラットフォーム市場の拡大が牽引していることが示されております。

このような経営環境の中、当社グループは、「日本の未来をECでつくる」をミッションとして掲げ、メーカー企業向けEC事業の総合支援及びD2C・ECブランドのM&A・成長支援サービスを提供して参りました。

ECマーケットプレイスサービスにおいては、取扱いしている各ブランドが順調に成長を進めていますが、新規ブランドは事業の性質上、当四半期での利益貢献は限定的となりました。前第3四半期より開始しているブランドバリューアップ(自社ブランドの取得・開発)の売上貢献がありますが、広告費の投下や円安の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の利益貢献は限定的となりました。

ECマーケティングサービスにおいては、主に大口顧客に対する継続契約の取引が好調に推移したことにより、前年同期の売上を上回る結果となりました。また、契約期間に応じ安定的な収益を継続的に見込むことが出来る積み上げ型のビジネスモデルであるストック売上高の割合は、当第1四半期連結累計期間で94.8%となり、安定した収益の獲得に貢献しております。

これらの結果、ECマーケットプレイスサービスの売上高は1,981,386千円、ECマーケティングサービスの売上高は594,494千円となり、当第1四半期連結累計期間の売上高2,575,881千円、営業損失118,818千円、経常損失119,981千円、親会社株主に帰属する当期純損失101,402千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、6,574,920千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,963,248千円、売掛金が966,276千円、商品及び製品が1,435,846千円、固定資産が949,152千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、4,266,617千円となりました。その主な内訳は、買掛金が1,376,679千円、長期借入金が1,781,298千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,308,302千円となりました。その主な内訳は、資本金が737,727千円、資本剰余金が726,227千円、利益剰余金が844,347千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,122,019	2,963,248
売掛金	872,095	966,276
商品及び製品	842,102	1,435,846
仕掛品	15,032	17,850
その他	209,767	242,835
貸倒引当金	△757	△289
流動資産合計	6,060,260	5,625,767
固定資産		
有形固定資産	20,264	20,278
無形固定資産		
のれん	326,533	275,962
その他	64,551	57,588
無形固定資産合計	391,085	333,550
投資その他の資産		
その他	459,549	599,723
貸倒引当金	△4,400	△4,400
投資その他の資産合計	455,149	595,323
固定資産合計	866,499	949,152
資産合計	6,926,760	6,574,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	703,950	1,376,679
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	704,494	624,624
未払法人税等	129,290	9,455
賞与引当金	128,116	60,063
その他	618,028	410,437
流動負債合計	2,583,879	2,481,259
固定負債		
長期借入金	1,931,069	1,781,298
その他	4,060	4,060
固定負債合計	1,935,129	1,785,358
負債合計	4,519,008	4,266,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	736,752	737,727
資本剰余金	725,252	726,227
利益剰余金	945,747	844,347
株主資本合計	2,407,751	2,308,302
純資産合計	2,407,751	2,308,302
負債純資産合計	6,926,760	6,574,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,575,881
売上原価	2,008,002
売上総利益	567,878
販売費及び一般管理費	686,696
営業損失(△)	△118,818
営業外収益	
受取利息	50
雑収入	8,713
その他	900
営業外収益合計	9,663
営業外費用	
支払利息	3,581
支払手数料	1,586
その他	5,659
営業外費用合計	10,826
経常損失(△)	△119,981
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,981
法人税、住民税及び事業税	632
法人税等調整額	△19,211
法人税等合計	△18,579
四半期純損失(△)	△101,402
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101,402

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△101,402
四半期包括利益	△101,402
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,402

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。